

# トラック運転室内搭載ごみ箱の作成業務仕様書

## 1. 委託業務名

トラック運転室内搭載ごみ箱の作成業務

## 2. 目的及び業務概要

トラックからのポイ捨てごみの散乱は、全国各地で問題となっており、啓発看板の設置等  
は行われているものの、顕著な改善が見られていないのが実態である。

そこで、トラック運送事業者が主体となったポイ捨て防止対策を促進するため、飲食等  
発生したごみを運転室内で長時間保管できるような、臭いが漏れない・転倒しない等の工夫  
をしたトラック運転室内搭載ごみ箱を開発・作成する。

## 3. 契約期間

契約締結の日から令和4年12月28日（水曜日）まで

## 4. 委託上限額

1,100,000円（税込）

※本事業を実施するすべての経費を含む。

## 5. 事業内容及び提案を求める事項

本事業で実施する業務は、次の（１）及び（２）とする。なお、業務の実施にあたっては、  
大阪府トラック協会（以下「発注者」という。）と十分に協議・調整をすること。

### （１）トラック運転室内搭載ごみ箱の作成

- ① ごみ箱の作成にあたっては、事前に発注者が実施したトラックドライバー向けアンケート  
調査結果を十分に考慮すること。
- ② ごみ箱の作成数は100個程度とする。

### （提案を求める内容）

#### 1) ごみ箱の作成について

- ・事前に発注者が実施したトラックドライバー向けアンケート調査結果の内容を踏まえた  
ごみ箱の仕様を提案すること。
- ・素材、ごみ箱サイズ・容量、作成個数、ごみ箱イメージ図、トラック運転室内のごみ箱の  
設置イメージ図等を記載すること。

#### ※ 提案にあたっての留意事項

- ・ごみ箱は、トラックドライバーが継続して活用しやすい工夫をすること。
  - ・ポイ捨て禁止などの啓発ラベルが貼付される等、トラックからのポイ捨てを抑止する行動  
変容に繋がるよう、工夫すること。
  - ・ごみ箱の仕様等が、将来的に全国での普及を図る際に活用されることを意識した提案であ  
る場合は、記載すること。
- （例：ベースとなる汁漏れ防止のアイデアを様々な大きさ・形のごみ箱に応用可能 等）

- ・SDGsを意識した提案である場合は、記載すること。

（例：ごみ箱製造工程で●●を採用し温室効果ガス削減対策を実施、素材に生分解性プラスチックを使用 等）

## 2) 過去の実績について

- ・既成のごみ箱を応用するなどして、納入先のニーズに応じてカスタマイズしたごみ箱を作成した実績（過去5年）があれば記載すること（作成したごみ箱に係るパンフレット等があれば添付すること）。

## 3) 費用について

- ・本事業に要する費用について、内訳を含め記載すること。

## （2）業務進行予定及び体制等の策定

①計画を立てて進行管理を行うこと。詳細については、事前に発注者と協議すること。

②スケジュールの進捗状況を、発注者が随時確認可能な業務体制とし、窓口となる担当者を定めること。

③完成までに発注者による内容確認及び修正指示の機会を設けること。

### （提案を求める内容）

- ・事業全体のスケジュールについて表形式で提案すること。
- ・事業全体を総括する責任者について、既に決定している場合は明記（所属、役職、業務実績等）すること。また、未定の場合についても、想定している人材の専門分野等に関して提案すること。

### ※提案にあたっての留意事項

- ・契約期間内に計画的に進行できるような計画・体制とすること。
- ・発注者と十分に協議・調整できる計画・体制とすること。

## （3）事業全体に係る留意点

- ・本事業における成果物の著作権（著作権法第21条から第28条に定める権利を含む。）については、発注者に帰属するものとする。また、本事業終了後においても発注者がその保有する広報媒体等を活用して公表等を行うにあたり、著作権使用料等が別途発生しないようにし、自由に無償で利用できるものとする。
- ・本事業による成果物については、使用料、その他名目の如何を問わず、使用の対価を一切請求することができない。
- ・成果物については、発注者及び発注者から許諾を得た第3者の自由な使用を認める。
- ・成果物に使用されるすべてのものは、必ず著作権等の了承を得て使用すること。
- ・成果物が第三者の著作権等を侵害したことにより当該第三者から制作物の使用の差し止め又は損害賠償を求められた場合、受注者は発注者に生じた損害を賠償しなければならない。

## 6. 納品

### (1) 納品物

- ・実績報告書 印刷物 1部（別途電子データを電子メール等で提出）
- ・完成したごみ箱 一式

### (2) 納品場所

大阪府トラック協会が指定する場所

## 7. 再委託

再委託は原則禁止する。ただし、専門性等から一部を受託事業者において実施することが困難な場合や、自ら実施するより高い効果が期待される場合は、再委託により実施することができる。再委託により実施する場合は、下表に基づき、発注者と協議し、承認を得ること。

### 1 再委託の承認

(1) 次のいずれにも該当しない場合に限り、やむを得ないと認める部分について、再委託を承認することとする。

- ア 業務の主要な部分を再委託すること。
- イ 契約金額の相当部分を再委託すること。
- ウ 競争入札における他の入札参加者に再委託すること。
- エ 随意契約によることとした理由と不整合を生じる再委託をすること。

### 2 承認する場合に付する条件

- (1) 受注者は、業務の一部を再委託する場合は、再委託先の名称、再委託する理由、再委託して処理する内容、再委託する期間、再委託に要する費用、委託先において取り扱う情報、再委託先における安全性及び信頼性を確保する対策並びに再委託先に対する管理及び監督の方法を明確にしなければならない。
- (2) (1)の場合、受注者は、再委託先に本契約に基づく一切の義務を順守させるとともに、発注者に対して、再委託先の全ての行為及びその結果について責任を負うものとする。なお、委託内容・指導内容を具体的に明記した委託契約書、完了報告書等を整備するとともに、発注者の求めに応じて提出しなければならない。
- (3) 受注者は、再委託先に対して本委託業務の一部を委託した場合は、その履行状況を管理・監督するとともに、発注者の求めに応じて、管理・監督の状況を報告しなければならない。
- (4) 受注者は、再委託先に対して、本委託業務の主旨及び大阪府トラック協会の委託事業であることを説明し、本委託事業の関係書類等を本事業終了後、翌年度4月1日から起算して5年間保存するとともに、発注者からの求めに応じて、受注者が実施する調査への協力について承諾させることとする。なお、再委託先の承諾が得られない場合は再委託をしてはならない。
- (5) 再委託先の選定については、経済性の観点から、可能な範囲において相見積りを取り、相見積りの中で最低価格を提示した者を選定（一般の競争等）しなければならない。なお、経済性の観点によらず内容の優劣により選定する等、相見積りを取

っていない場合又は最低価格を提示した者を選定していない場合には、その選定理由を明らかにした選定理由書を発注者に提出し協議しなければならない。

(6) 受注者は、委任した事務、事業が終了したかどうかを完了報告書により確認しなければならない。なお、完了報告書には、検収日を記載し、検収担当者が押印するものとする。

(7) 再委託先への支払いは受注者の名義で行うとともに、銀行振込受領書等により支払の事実（支払の相手方、支払日、支払額等）を明確にしなければならない。

## 8. 委託事業の運営

受託者は、会計に関する諸記録を整備し、事業年度終了後5年間保存すること。

## 9. その他

(1) 事業の実施に際しては、発注者の指示に従うこと。

(2) 発注者から受託者に対し、必要に応じて、事業内容等について随時報告を求めることがあるので、速やかに対応すること。

(3) 本委託事業を実施するにあたり、本仕様書に明示なき事項及び疑義が生じたときは、発注者と受託者で協議の上、業務を遂行する。

(4) 企画提案及び契約の手続きにおいて用いる言語及び通貨は、日本語及び日本国の通貨によるものとする。